

地方自治体における Facebook 活用状況の変遷に関する考察

上野 亮†

実践女子大学 生活科学部現代生活学科†

1. はじめに

かつては限られた先進的な地方自治体のみが活用していた Facebook だが、近年では地方自治体の間でも広く普及しており、様々な団体の公式ページを見かける。全国地方自治体を対象としたある調査では、2021 年度には 1,368 団体が Facebook を「活用している」と回答する等、現在では Facebook の活用が一般化している(参考文献[1])。その一方で、古くから活用されてきたページが、活用当初と比べ、現在どのような状況にあるのかは、明らかでない点も多い。

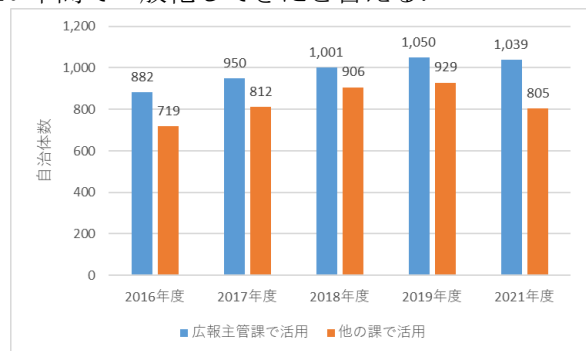
そこで本研究では、2012 年 10 月に行った調査時に調査対象とした、地方自治体が運用する公式 Facebook ページ(以下、自治体公式 Facebook ページ)106 ページを対象に、現在の利用状況や「いいね!」数等に関する調査を行った。これにより、10 年以上の長期間に渡り活用されてきたページの現状を明らかにする。

2. 全国地方自治体の Facebook 導入状況

2012 年 10 月に行った調査時と比べ、現在では多数の地方自治体が Facebook を活用している。公益社団法人日本広報協会が、定期的に行っている「自治体広報広聴活動調査」の結果によれば、2016 年度は 1,278 団体だったが、2021 年度の結果では、1,368 団体が「活用している」と回答している(参考文献[1])。活用主体を見ると、広報主管課では 2016 年度には 882 団体だったが、2021 年度には 1,039 団体に、他の課でも 719 団体から 805 団体へと増えている(図 1)。このように、地方自治体が Facebook を活用することが、現在では一般化している。

利用者に関して言えば、総務省情報通信政策研究所が行っている「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」の令和 4 年度版のデータでは、ソーシャルメディアを利用している人は、2013 年度は平日 21.8%、休日 23.5%だったのが、2022 年度には平日 49.9%、休

日 49.9%となっている(参考文献[2])。このように、Facebook を含む、ソーシャルメディアを利用することは、利用者側の立場で見ても、この 10 年間で一般化してきたと言える。



(参考文献[1]より作成)

図 1 地方自治体の Facebook 活用状況

3. 地方自治体による Facebook 活用状況の変遷

10 年以上の長期間に渡り活用されてきた、自治体公式 Facebook ページの活用状況の変遷を明らかにするため、上野らが行った調査(参考文献[3])の調査対象に対し、改めて調査を行った。調査概要は下表の通りである(表 1)。

表 1 調査概要

【2012 年調査】
調査対象:「地域におけるソーシャルメディアの活用実態に関する調査」(全国地方自治体を対象としたアンケート調査, 回収率 41.7%(727/1,742))において, Facebook を「現在利用中」と回答, かつ, 正常運用をされているページ URL を回答した自治体 106 団体のページ
調査方法:分析ツール「Qlik View Facebook Fanpage s Connector」を使用
データ取得期間:2012 年 10 月 1 日~2 日
【2023 年調査】
調査対象:2012 年調査の対象 106 団体のページ
調査方法:目視による確認
データ取得期間:2023 年 11 月 1 日~2 日

なお、2023 年調査において、目視確認で取得したデータはページ名称、「いいね!」¹数、2023 年 10 月の投稿件数、投稿における写真や動画の活用状況等である。

A Consideration of Changes in the Use of Local Government Official Facebook

† Ueno Ryo, Jissen Women's University Faculty of Human Life Sciences Department of Studies on Lifestyle Management

まず、2012年調査時に対象とした106団体のページについて、現在の活用状況を調査した。結果、アクセス不可のページ等があり、現在も活用中と判断できるのは、91ページ(85.8%)となった。ただし、調査対象月である2023年10月に投稿があった、現在でも、積極的に活用されているページは74ページ(69.8%)に留まった。

2023年調査の「いいね!」数としては、「1,000-1,499」が16ページ(17.6%)、次いで「500-999」が12ページ(13.2%)の順となった。活用する地方自治体の人口規模、知名度等の影響もあるため、ページ毎の「いいね!」数の差は大きい、2割強が5,000を超えていた(図2)。

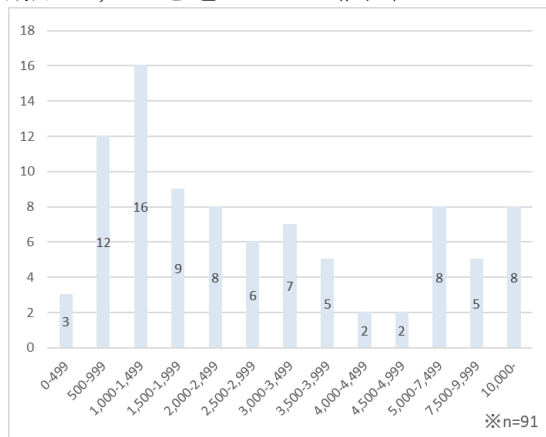


図2 自治体公式 Facebook の「いいね!」数

2022年調査時との当時比では、「500.0%-999.9%」が33ページ(36.3%)、次いで「100.0%-499.9%」が23ページ(25.3%)の順となった(図3)。一方、1,000.0%を超えるページも35ページと4割弱存在していた。10年以上の長期間に渡り、順調に活用してきた結果、「いいね!」数を大きく伸ばしたことで、当時に比べ、情報発信ツールとしての価値を高めている。

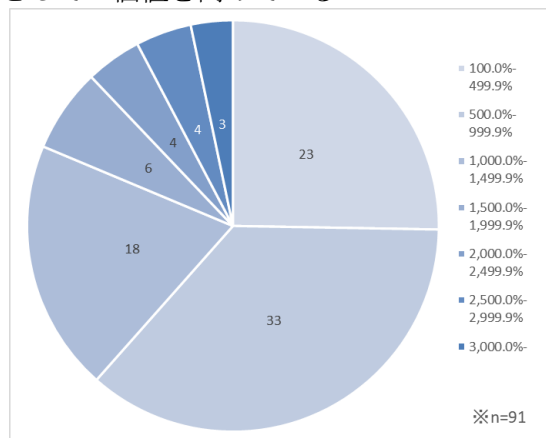


図3 「いいね!」数の2012年調査比

2023年10月の投稿件数に関しては、「1-9」件が26ページ(28.6%)で最も多く、次いで「0」件と「10-19」件が17ページ(18.7%)の順となっ

た(図4)。1日平均1回以上投稿しているページは3割弱に留まり、情報過多にならないよう、投稿件数を制御し、活用しているページが半数近い状況となった。

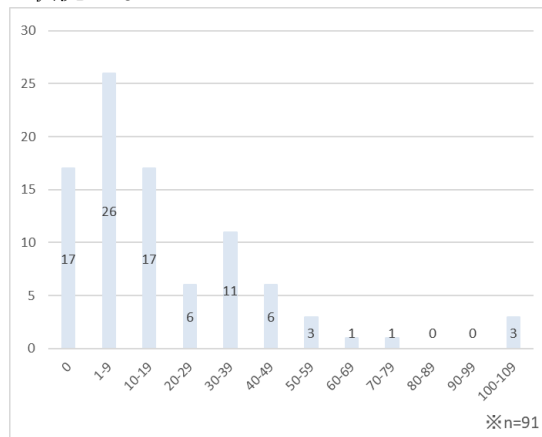


図4 2023年10月の投稿件数

4. おわりに

本研究では、地方自治体による Facebook 活用状況の変遷を明らかにした。結果、以下の点が明らかになった。①地方自治体と利用者、どちらも Facebook を活用するのは、一般化している。②調査対象の自治体公式 Facebook ページは「いいね!」数を大きく伸ばし、情報発信ツールとしての価値を高めた。③調査対象の自治体公式 Facebook ページでは、半数近くが週の投稿件数を制御し、活用している。

今後は個別の投稿内容に関する分析、どういった利用者が、コメント等のリアクションをしているか等も明らかにしたい。これにより、情報コミュニケーションツールとして、自治体公式 Facebook ページが有効活用されるため、必要なことを明らかにしたい。

注

1) 本稿を作成している2023年12月現在、Facebook ページの仕様変更により、従来の「いいね!」数が表示されていないページがある。その場合、統一先の「フォロワー数」を代わりに利用している。

参考文献

[1] 公益社団法人日本広報協会：市区町村広報広聴活動調査結果(2021年度)，入手先<<https://www.koho.or.jp/useful/research/2021/index.html>>(参照2023-12-08)。
 [2] 総務省情報通信政策研究所：令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書，p46(オンライン)，入手先<https://www.soumu.go.jp/main_content/000887589.pdf>(2023)。
 [3] 上野亮，飯島泰裕：地方自治体における Facebook の活用状況，情報処理学会第75回全国大会講演論文集，Vol.4，pp.525-526(2013)。